

令和6年度「市長と語り合う会」について（小野地区）

1 出席者状況

開催日（曜日）	会場	時間	出席人数		
			男	女	計
令和6年 11月11日（月）	小野公民館	19:00～20:00	12	2	14

○ 市側出席者

市長、副市長、政策企画局長、福祉環境部長、建設部長、教育部長、会計管理者、秘書課長

2 会の概要

○ 開 会（秘書課長）

- ・ 会の趣旨説明
- ・ 出席者紹介

○ あいさつと市政方針の説明（山本市長）

〔現状（課題）〕

・ 地震を始めとする自然災害の脅威と防災対策の重要性

元日に能登半島地震が起こった。市ではこれまで自然災害というと、大雨による河川氾濫等の災害に備えてきており、2年から3年に1回は、氾濫危険水位の超過による避難指示を発令することがある。一方で、地震については、いつ何どき起こるか分からない災害であり、能登半島は、地理的な状況や社会的な状況が益田市に大変似ていることから、この地震を一つの教訓にして、河川災害と並んで地震災害についても、防災対策をしっかりとしていこうという考えである。

・ 地球全体の気温上昇は容赦なく進行しており、脱炭素社会への移行はまさに焦眉の急

昨年の夏も観測史上で最も暑い夏とされていたが、今年はさらに輪をかけて暑くなっている。この地球温暖化は、地球の温度を高くする気体の発生が増えているからだとされ、その中でも最も量が多いのは二酸化炭素であり、人類が燃料を燃やして二酸化炭素を出すという生活が温暖化を招いているとされている。そこで、これからは脱炭素社会、二酸化炭素をなるべく出さないような生活に変えていかないといけないということである。

・ 人口減少と高齢化が加速し、中山間地域における活力維持が日を追うごとに困難となりつつある

この小野地区においても、人口減少、また高齢化と並んで少子化も進んでいる。小野中学校の学校統廃合も決まったところであるが、こういう影響が様々な面に出てきており、今後ますます困難になっていくということが見込まれている。

・ 萩・石見空港も大きな岐路

現在、東京線の2往復運航が実現しているのは、羽田発着枠政策コンテストという施策によるもので、令和7年の3月以降継続されるかどうかというのは、今年度までの利用状況によって決定するという事になっていたが、コロナにより利用客が少なかったということで、今年度は効果検証して今後を考えることになった。しかし、昨年の実績を超えて少しでも15万2000人の目標に近づけていかないと考えている。大阪線についても、夏季5日間の限定運航であるが、他の路線に比べ搭乗率が低いことから、ANAから大阪線の見直しについて申入れがあったため、急きょ丸山島根県知事と本社に行ってお話しし、何とか今年も5日間の運航を継続してもらったところである。今年8月の5日間の中では、96.8%という利用実績を達成することができた。しかし東京線についても今後どうなるかは不透明であるし、大阪線も来年運行がされたとしても、今年と同じように利用拡大しないことには、また無くなってしまうという話も再燃しかねないところである。

〔重点方針〕

・災害対策の強化

河川や豪雨の災害に加えて、地震災害もしっかり備えていこうということである。大雨とか台風の災害は、数日前から想定がつくが、地震は全く予想がつかない段階である。特に益田市は匹見から美都にかけて、弥栄断層帯という最大でマグニチュード7.7の地震が起こるとされている断層帯が走っており、いつ何時地震が起こるかもしれないので、それに備えて、備蓄の充実や体制の整備を進めていきたいと思っている。今年7月の上旬には、庁内で防災勉強会を開催し、また先月の10月の27日には、島根県総合防災訓練を県と益田市と共同で開催し、大規模な地震を想定した防災訓練を行ったところである。こうした訓練を通じ、明らかになった幾つかの課題に対する備えをしっかりとしていきたいと考えている。

・地球温暖化への対応

これまでも市では、施設の照明をLEDに変えていくとか、施設の屋根に太陽光発電のパネルを設置し二酸化炭素を出さない発電に変えてきた。現在では、市役所で調達する電力は全て再生可能エネルギーに由来する電力で賄っている。また、市の共用車も少しずつ電気自動車に切替えており今後も進めていく。さらには、市内で電気自動車の普及が進むように、公民館等の市の施設に自動車の充電施設を設置しているところである。

・中山間地域振興と交通維持

人口減少、少子高齢化の中、行政としてどう地域を支えていくのかという基本的な計画である中山間地域振基本計画を現在策定している、またその中では、行政による公助だけではなくて、自助や、地域ぐるみで支え合っていただく共助が進むような計画にもしていきたい。また交通については、陸上の交通網の確保が喫緊の課題となっている。一つが地域公共交通のバスで、運行会社である石見交通が、運転士不足ということで路線の減便や廃止を打ち出されている。状況は厳しいが、事業者と連携して運転士確保を一緒になって進めていきたいと思っている。また、バス路線以外でも、地域交通を支えていく手段はないか検討をしているところである。それからもう一つの陸上交通網であるJRについても大変厳しい状況となっており、特に出雲市駅から益田駅の路線が最も大きな赤字路線となっている。交通維持が大変な課題であるので、この事についても力を入れていきたいと思っている。

・自治体DXの推進

これまでアナログでやっていたものをデジタルに変換していくというもので、例えば、市役所のサービスとして、市民の方がお亡くなりになった時の手続きにおいて、これまでは、複数の部署に遺族の方が出向いていただき、一つずつ申請書を書き手続きをしていただくような状況であったが、昨年度から、おくやみサポートサービスとして、1か所でそうした手続を簡便に早く済ませていただくようにしている。また、申請書に書いていただいていたものを、職員が窓口で聞き取り必要な書類をお出しするというようなサービスをしている。それから、証明書等の発行も一部の郵便局やコンビニでも出せるようにしている。このような市民サービスの向上のための新しい取り組み、デジタルの力を使ったものを今後さらに進めていきたいと思っている。

・益田市型中高一貫教育の推進

これまでも市では、子育て教育については、地域に愛着を持つ、つろうて子育てのような取り組みや、カタリバなど子供たちが大人と触れ合って大人の生き方を学ぶというような人づくりの取り組みを進めてきた。それに加えて、中高の合わせて6年間の教育をなるべく一貫した流れで、学力の向上にもつながる取り組みを行っていききたいと思っている。現在では、益田東高校と連携し、小学生、中学生のための強化授業を行っており、今後、なるべく中高の6年間が一貫した流れで、さらに高い学力を目指せる教育環境の実現を目指していきたいと思っている。

○ 意見交換

質問項目は以下のとおり。詳細は別紙のとおり。

- ① 地域社会の維持について
- ② 越波対策について

- ③ 自治会について
- ④ 学校再編等について
- ⑤ 学校の跡地利用について
- ⑥ 災害時の対応について
- ⑦ テレワークについて

令和6年度「市長と語り合う会」

〔会場 小野公民館 開催日時：令和6年11月11日（月）19:00～20:00〕

要 望 事 項 等	回 答
① 地域社会の維持について これから5年、10年後を考えると、市内のいたるところで、地域社会、共同体が成り立たなくなっていることが考えられる。人口減少がさらに進み人の交流もつながりも薄れ、地域自治組織で地域の問題を解決しようとしても既にもう限界が来ているように感じる。地域社会、共同体の持続維持対策について、市が実施している施策を教えてください。10年後を考えると、多分この地区には学校がない地域となり、また地域行事も続けられず、耕作放棄地が増え、市道の草刈りも手間が足りず、しいては自治会の運営もできなくなること等予想される。	① 中山間地域に共通する課題である。市が行っている取り組みとしては、公民館、地域自治組織の運営、活動に対して人的、技術的、財政的な支援を行っており、また地域交通に対しても支援をして維持しているところである。人口減少がさらに進む中、一つは、市外から人に帰ってきてもらい、また市外の転出をいかに食い止めていくかにあると思っている。地域の魅力を高めて発信し分かってもらう事、また子供の頃から地域の魅力や地域の大人たちとのつながりをつくっていく事が必要と思っている。もう一つは、自助と共助と公助のバランスのとれた取組をしていくことである。そうする事が、この地域が生き残っていく方法ではないかと考えている。
② 越波対策について 越波対策として防波フェンスを設置してもらったが、近年、波打ち際が陸に近寄ってきて、今年の台風の際は、フェンスを越え自宅に波がかぶり、防波堤にあたる振動もひどい。令和3年の自治会要望に対する市からの回答に、フェンス設置後に効果、検証を行いとあるが、その結果を知りたい。	② 市の管理上は漁港になるが、今はわからないので、回答は改めてさせていただきたい。フェンスによる一定の効果があるものの、まだ、騒音とか振動とかがあるということなので、対策が必要になってくるのかと思っている。
③ 自治会について 先日の新聞で自治会の加入率の記事があったが、益田市でも80%くらいだった。任意なので無理はできないが、当地区でもごみステーションに関する問題がある。自治会組織が必用かどうか市長のお考えをお聞きたい。	③ 現在、中山間地域の振興基本計画を作成中だが、公民館、地域自治組織、自治会がどういう関係で地域を支えていただくのかをしっかりと整理していかないといけないと思っている。全ての住民に対してサービスが行き渡るような仕組みを考えていかないといけない。今現在進行中の課題なので、計画づくりの中で進めたいと思っている。
④ 学校再編等について 20の各公民館地域に、義務制の学校までは残してほしい。新しい住民を外から招き入れるということも必要かと思うが、今地域に住んでいる若い人たちが、地域の残れるような施策をしてほしい。	④ 人口減少、少子化が進み維持できない地域も出てきている。コストの問題もさることながら、学校教育の現場で、一定程度の規模が必要ということで学校の再編を行ったところである。基本的には、今の小学校については残す事とし、中学校については、進学の際の生徒の心理的面を考慮し、ある程度の規模が必要だということで進めている。子どもが減らないためには、益田の人たちが益田に残る、一旦出たとしてもまた益田に帰ってくるような施策に今後力を入れていきたいと思っている。
⑤ 学校の跡地利用について 戸田小学校が小野中学校へ移転した際に、今の戸田小学校の校舎をどうするのか基本的な方針があれば教えてください。地域としては、何とか活用したいという思いもある。	⑤ 前側の木造校舎は、耐震性がないということで解体する。後の校舎は、それぞれの学校に通えなくなった子供たちの日中いられる場所、いろんな環境の中で社会性を身につけながら成長していける施設として活用したいと考えている。地域がどういった活用をされるかという

⑥ 災害時の対応について 島根原発で事故あった際には、西部で避難者を受け入れることになっていると思うが、天災等でそもそもここにいる方々が被害あった上に、違う地域からの方々を受け入れるだけの余力があるのか。食料や備蓄品はどうなっているのか。 ⑦ テレワークについて 東京から1時間半で来れる場所というのは、テレワークとリモートの仕事をするのにすごくいい場所だと思う。コロナにより働き方の文化も変わったことを利用して人を呼べないか。	事もあるが、今後進めていくうえで検討したい。 ⑥ 島根原発で事故があった場合の避難者被災者の受入れについては、県内の自治体で受けるという話があるが、その時の状況により、実際の契約どおりにいかないこともあると思う。益田市で受け入れを成り立たせていくためには、当然市がそのための準備に費用をかけるべきであって、県や国の支援を頂いて、体制を準備していくことになる。 ⑦ 企業誘致を進める中で、IT企業そのものの移転、またはテレワークということも進めている。実際、今年度に入り、IT企業が持石海岸にある NARU さんの事務所に入られた。益田市は、東京から 1 時間半の非常に交通の便利なところで、風景、景観がiiiiなので、今後も、こういった IT 産業の受入れ、特にテレワークのステーションとしての活用を進めていきたい。
--	---